

Topics 2020年12月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 下妻市は、プレミアム付商品券の販売を開始、8千円分の商品券を5千円で1世帯2セットまで購入可能
- ▶ 2日 茨城県は、2020年度12月補正予算案の追加提案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで4億20百万円(営業時間短縮要請協力金)、20年度の追加補正後の一般会計予算は合計1兆3,868億円
- ▶ 2日 茨城県は、不要不急の外出自粛・営業時間短縮要請に鹿嶋・坂東市を追加、3日 常総市を追加、13日 古河・常総・取手・牛久・つくば・鹿嶋・坂東・かすみがうら市、阿見・境町への要請を解除、14日 利根町を追加、21日 土浦・つくばみらい市、利根町への要請を解除し、県内全市町村への要請を解除、26日 常総市、城里町に不要不急の外出自粛を再び要請(期間:12月27日~2021年1月5日)
- ▶ 2日 つくばみらい市は、「時短協力事業者緊急支援事業」を公表、県の時短営業要請に従う市内事業者や自主的に時短営業・休業を実施する市内事業者に、1事業所につき3万円を給付(対象期間:2020年11月30日~12月31日)
- ▶ 2日 境町は、「飲食店等新型コロナウイルス感染症再拡大防止事業」(町内飲食店等の感染症感染防止のためのアクリル板・消毒液等の購入費用を1店舗当り3万円助成)、「中小企業支援新型コロナウイルス対策ふるさと納税返礼品開発補助事業」(町内飲食店等のふるさと納税返礼品の出品・開発費用の3分の2を助成<上限46.6万円>)の申請受付を開始
- ▶ 4日 ひたちなか市は、「くらしの手続きガイド」を導入、転入・結婚・出産等8つのライフイベントにおいて、個人の状況に応じた手続き内容・持ち物等を、パソコンやスマートフォンで簡単な質問に答えることで案内、県内で初めての導入
- ▶ 7日 茨城労働局によれば、2021年3月に卒業予定の高校生の就職内定率(20年10月末現在)は67.4%と前年9月末に比べ▲0.7ポイントの低下、求人数は9,281人と同▲14.9%の減少
- ▶ 9日 農林水産省 関東農政局によれば、茨城県における2020年産水稻の収穫量(主食用)は34.8万tと前年に比べ+1.3万tの増加、作況指数は103(10a当たり収量531kg)で「やや良」
- ▶ 10日 茨城県によれば、一般行政職(管理職等以外)の期末・勤勉手当の平均支給額(12月10日支給分)は70万2,450円と前年に比べ▲4.4%の減少、平均年齢は38.97歳と同▲0.03歳の低下

中旬

- ▶ 17日 茨城県は、県内経済4団体に対し「雇用に関する要請」を実施、新規学卒者の採用活動の継続、最低賃金を含む賃金引上げ、働き方改革や女性活躍の推進、障害者・高齢者の雇用促進及び外国人労働者の受入環境の整備等を要請

- ▶ 18日 茨城県は、アクアワールド茨城県大洗水族館をリニューアルオープン、1万匹のクラゲを展示する「くらげ365」、サメVR(仮想現実)水槽「SHARKRIUM」等を新設するほか、夜間限定のイベントも開催
- ▶ 18日 神栖市は、「貸切バス事業者支援金」(市内に事業所を置く貸切バス事業者に、貸切バス1台当たり10万円を支給)、「スポーツ観光施設維持管理支援金」(市内の天然芝のサッカーグラウンドを維持管理する事業者1面当たり10万円を支給)の申請受付を開始
- ▶ 18日 城里町と一般財団法人 日本自動車研究所は、連携協定を締結、知的・人的・物的資源の相互活用や学校・社会教育の増進、災害防止・環境保全、共同で実施する事業の企画・推進等で協力
- ▶ 18日 東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社は、台風で被災したJR水郡線について、「袋田~常陸大子」駅間の運転再開を2021年3月27日とすることを公表

下旬

- ▶ 21日 牛久市は、「新型コロナウイルス感染防止対策補助金」の申請受付を開始、感染症の拡大防止対策を講ずる市内中小企業者等に、最大50万円を支給
- ▶ 21日 石岡市は、石岡セレクト認証式を開催、第1回認証品として、市の特産物・土産品・伝統工芸品等の産品を、計17品目認証
- ▶ 22日 茨城県によれば、2020年7~9月期の県内実質経済成長率(季節調整済、前期比年率換算)は+7.0%と5四半期振りのプラス成長
- ▶ 22日 筑西市と国立大学法人 茨城大学は、相互連携・協力に関する包括協定を締結、地域課題に対して学術研究・行政の知見を活かし、効果的な施策展開を実現
- ▶ 23日 茨城県は、適塩メニューを提供する「いばらき美味しおスタイル指定店」に115店舗を指定、県民の塩分摂取量を減らす取組みの一環
- ▶ 23日 常総市と学校法人 東京農業大学は、包括連携協定を締結、アグリサイエンスバレー事業(圏央道常総インターチェンジ周辺地域整備事業)、農業及び関連産業の活性化、人材育成等で連携
- ▶ 25日 東海村は、「とうかい~MOの割引キャンペーン」を開始、村民(在勤・在学含む)のキャンペーン対象店舗での買い物・飲食・サービス・工事等の代金を3割補助(1会計当たり上限3千円)
- ▶ 25日 原子力災害対策本部は、検査結果等から、茨城県に対し、石岡市、つくば市で産出された「キノコ類」(野生のものに限る)の出荷制限を指示
- ▶ 26日 常陸大宮市は、「生産者応援直売所券」の配布を開始、市内の宿泊施設・キャンプ・ゴルフ場の利用者に1千円分、日帰りでの温泉温浴施設等の利用者に500円分の市内対象直売所で利用可能な商品券を配布

Topics 2020年12月 国内・国外

上旬

- ▶ 5日 第203回臨時国会が41日間の会期(10月26日～12月5日)を終え閉会、内閣提出法律案10法案(継続審査3法案を含む)のうち9法案が成立
- ▶ 8日 内閣府によれば、2020年7～9月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は前期比年率換算で+22.9%と1次速報値(+21.4%)から+1.5ポイントの上方改訂
- ▶ 8日 政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を閣議決定、財政支出40.0兆円程度、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保が対策の3本柱 (p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 10日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利を0.00%、中央銀行預金金利を-0.50%での据置き、パンデミック緊急資産買入れプログラム(PEPP)買入れ枠の5,000億ユーロ拡大(1兆8,500億ユーロ)、同買入れ期限の2022年3月末までの延長等を決定

中旬

- ▶ 11日 政府は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定、激甚化する風水害や切迫する大地震等への対策等を盛り込み(123事業、事業規模約15兆円)
- ▶ 14日 日本銀行「短観-2020年12月-」によれば、大企業製造業の業況判断DIは▲10と9月調査に比べ+17ポイントの改善、先行きは▲8(最近比+2ポイント)、企業の物価見通し(全規模全産業、前年比)は1年後+0.3%(9月比横ばい)、3年後+0.7%、5年後+0.9%(各々同+0.1ポイント)
- ▶ 15日 政府は、2020年度補正予算(第3号)を閣議決定、一般会計予算は15兆4,271億円、追加歳出19兆1,761億円、20年度一般会計予算総額は175兆6,878億円で前年度12月補正後予算に比べ+67.9%の増加
- ▶ 15日 政府は、「全世代型社会保障改革の方針」を閣議決定、年収200万円以上の後期高齢者の医療費窓口負担を2割に引き上げ、不妊治療への保険適用、待機児童解消、男性育児休暇取得促進等を盛り込み
- ▶ 16日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標の0.0~0.25%での据置き、一定期間の平均で2%とする物価目標の維持、新たに雇用最大化と物価安定に近づくまで米国債・住宅ローン担保証券(MBS)等購入の現行ペース(米国債月額約800億ドル、MBS同約400億ドル)の維持等を決定
- ▶ 18日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節・資産買入れ方針等の維持、「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ」(約120兆円)の2021年9月末までの延長等を決定
- ▶ 18日 政府は、2021年度の「経済見通しと経済財政

運営の基本的態度」を閣議了解、21年度実質国内総生産(GDP)は前年度比+4.0%程度、消費者物価(総合)は同+0.4%程度の見通し

下旬

- ▶ 21日 政府は、2021年度政府予算案を閣議決定、一般会計歳出額は106兆6,097億円、前年度当初予算に比べ+3兆9,517億円の増加、3年連続100兆円超え、公債発行は43兆5,970億円(同+11兆408億円の増加)、公債依存度は40.9%(同+9.2ポイントの上昇)
- ▶ 21日 政府は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)を閣議決定、感染症を踏まえた今後の地方創生の取組の方向性として、DX、グリーン社会、地方創生テレワーク、オンライン関係人口等を推進
- ▶ 21日 政府は、2021年度税制改正大綱を閣議決定、住宅ローン控除特例の2年延長、エコカー減税の2年延長、DX投資に関する税額控除、グリーン投資に関する税額控除等を盛り込み
- ▶ 21日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、家計保有の金融資産残高(2020年9月末)は1,901兆円と前年同期に比べ+2.7%の増加、現金・預金が同+4.9%、債務証券が同+2.2%の増加
- ▶ 22日 内閣府は、12月の月例経済報告において、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と判断を据置き
- ▶ 22日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2020年年末賞与・一時金大手企業妥結額(加重平均、最終)は、86万5,621円と前年に比べ▲9.02%の減少
- ▶ 24日 内閣府によれば、わが国の2019年名目GDPは5兆1,487億ドルとOECD加盟国中3位(前年順位比横ばい、世界に占める比率5.9%)、1人当たり名目GDPは4万791ドルと同19位(同+1位上昇)
- ▶ 25日 政府は、第5次男女共同参画基本計画を閣議決定、指導的地位に占める女性の割合を30%とする目標の達成時期を従来の「2020年まで」から「2020年代の可能な限り早い時期」に先送り
- ▶ 25日 政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定、自動車・蓄電池産業(30年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%を実現)等14分野における実行計画を策定
- ▶ 25日 政府は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定、デジタル庁の設置、ネットワークの整備・維持・充実、データ流通環境の整備、行政・公共分野におけるサービスの質の向上等を盛り込み
- ▶ 26日 政府は、全ての国・地域からの新規入国を停止(12月28日～1月31日まで)、日本人・在留資格保持者の帰国・再入国時における14日待機緩和の特例措置を停止、検疫の強化等の措置をとると発表(2国間で合意のビジネス往来は対象外)